

平成21年7月28日
市町村課財政担当、税政担当
担当者 中村、川崎、吉村、森、水崎
内線 1341、1344
直通 0952-25-7024
E-mail : shichouson@pref.saga.lg.jp

平成21年度普通交付税等決定額（佐賀県市町分）をお知らせします

1 普通交付税等交付決定額

普通交付税交付決定額 85,123,182千円

臨時財政対策債発行可能額 14,405,149千円

（参考）

対前年度比較

（単位：千円、％）

	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	全国市町村 総額の率
基準財政需要額	(170,194,755)	(169,187,479)	(1,007,276)	(0.6)	
A	168,464,729	167,494,022	970,707	0.6	0.5
基準財政収入額	(85,822,169)	(89,610,838)	(3,788,669)	(4.2)	
B	83,190,043	87,183,182	3,993,139	4.6	3.9
交付基準額(A-B)	85,274,686	80,310,840	4,963,846	6.2	5.2
C					
調整額	151,504	73,446	119,947	163.3	
D					
(調整率)	0.000899302	0.000438498	-	-	
普通交付税額(C-D)	85,123,182	80,237,394	4,885,788	6.1	5.1
臨時財政対策債発行可能額	14,405,149	9,281,489	5,123,660	55.2	55.3
計	99,528,331	89,518,883	10,009,448	11.2	11.1

注)上段()書き：県内市町合計の数値

下段：財源不足団体(平成20、21年度ともに玄海町除き)の数値

- ・ 臨時財政対策債は、地方財源の不足に対処するため、平成19年度から平成21年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるものである。

2 地方特例交付金交付決定額

交付決定額 926,041千円

対前年度比 106,636千円増
(13.0%増)

（内訳）	
児童手当特例交付金	437,468千円
減収補てん特例交付金（住宅借入金特別控除）	220,515千円
減収補てん特例交付金（自動車取得税交付金）	268,058千円

- ・ 地方特例交付金（児童手当特例交付金）は児童手当の制度拡充に伴う地方負担額の増加に対応するため、平成18年度に創設されたもの。
- ・ 減収補てん特例交付金（住宅借入金特別控除）は、各都道府県及び各市町村の個人の道府県民税及び市町村民税の住宅借入金等特別税額控除を行うことによる減収見込額を補てんするもので、平成20年度に創設されたもの。
- ・ 減収補てん特例交付金（自動車取得税交付金）は、平成21年度税制改正における環境性能に優れた自動車の取得に係る負担を時限的に免除・軽減するための自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするため平成21年度に創設され、23年度までの3年間交付されるもの。

3 特別交付金交付決定額

交付決定額	274,065千円
対前年度比	9,222千円増 (3.5%増)

- ・ 恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするための地方特例交付金（減税補てん特例交付金）が平成18年度をもって廃止されたことに伴う経過措置として、平成19年度から平成21年度の間交付されるもの。

上記1、2、3の市町別決定額等の詳細は、別紙のとおりです。

（参考）平成21年度佐賀県（市町分）の普通交付税等の状況

普通交付税は前年度比6.1%増（2年連続の増）

普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額では前年度比11.2%増（2年連続の増）

（1）今年度の普通交付税の特徴

ア 「地域雇用創出推進費」の創設

- ・ 現下の厳しい雇用失業情勢に鑑み、地方公共団体が雇用創出につながる地域の実情に応じた事業を実施することができるよう「地域雇用創出推進費」を創設（平成21年度及び平成22年度）。
- ・ 算定額（29億28百万円：財源不足団体ベース）

イ 基準財政需要額が0.6%増加（財源不足団体ベース）

- ・ 財源不足団体ベースでは97億07百万円の増となった。
玄海町を加えた県内市町合計では10億07百万円（0.6%）の増となっている。

- ・ 地域雇用創出推進費は平成 21 年度に創設されたことにより 29 億 72 百万円の皆増となっている。
- ・ 公立病院に対する財政措置及び妊婦検診費用助成の拡充に要する経費の増等により、保健衛生費が 9 億 41 百万円(11.8%)の増及び後期高齢者医療制度施行による高齢者保健福祉費(75 歳以上)が 6 億 46 百万円(8.3%)の増となっている。

ウ 基準財政収入額が 4.6%減少(財源不足団体ベース)

- ・ 財源不足団体ベースでは 39 億 93 百万円の減となった。
玄海町を加えた県内市町合計では 37 億 89 百万円(4.2%)の減となっている。
- ・ 法人税割は、世界的不況による収益減などにより、全体で 31 億 59 百万円(44.8%)の減となっている。
- ・ 市町村たばこ税は、売り渡し本数の減など減煙傾向にあり、4 億 22 百万円(9.9%)の減となっている。
- ・ 固定資産税は平成 21 年度評価替えが行われ、土地は地価下落などにより 1 億 58 百万円(1.4%)の減、家屋は経年減価などにより 4 億 12 百万円(2.6%)の減となったが、償却資産については、一部企業の設備投資などにより、4 億 97 百万円(5.6%)の増となっている。

エ 合併算定替の適用

- ・ 平成 16 年度以降に合併した佐賀市等 10 市町については、いずれの団体においても合併算定替*の額が一本算定の額を上回るため合併算定替を適用。
- ・ 10 市町の普通交付税における合併算定替の額と一本算定の額を比較すると、合併算定替の額(681 億 57 百万円)が一本算定の額(542 億 50 百万円)を 139 億 06 百万円(24.9%)上回っている。

* 合併算定替

合併特例法(旧法)の規定に基づいて合併した市町村の交付税算定における特例。

合併後 15 年間に限り、合併関係市町村が各年度の 4 月 1 日に合併前の区域で存続すると仮定して各合併関係市町村ごとに算定した財源不足額の合算額が、合併後の新市町村について一本算定した財源不足額よりも大きい場合は、大きい方の額を当該団体の財源不足額とするもの。

(2) 各市町ごとの普通交付税の増減状況

各市町ごとの普通交付税額は、各団体の基準財政需要額、臨時財政対策債振替額、基準財政収入額の伸び率の相違等により差が生じているが、佐賀市、唐津市等 18 団体において対前年度プラスとなっており、鹿島市、玄海町の 2 団体において対前年度マイナスとなっている。

ア 増加率の大きな団体は、下記のとおり

鳥 栖 市 (+121.9%)	...	企業の収益減による市町村民税(法人税割)の減及び地域雇用創出推進費の増 等
江 北 町 (+33.0%)	...	企業の収益減による市町村民税(法人税割)の減及び地域雇用創出推進費の増 等
伊 万 里 市 (+29.9%)	...	企業の収益減による市町村民税(法人税割)の減及び地域雇用創出推進費の増 等

イ 減少率の大きな団体は下記のとおり

鹿 島 市 (1.0%)	...	地域振興費の減 等
---------------	-----	-----------

(3) 不交付団体

県内 20 市町のうち平成 21 年度普通交付税不交付団体は玄海町のみ。
玄海町は、平成 7 年度以降 15 年連続不交付団体となっている。